

財務 4 表の公表について
(令和 2 年度決算)

平塚市企画政策部財政課

1 はじめに～新地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストック情報が得られない。」「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日 総務事務次官通知)、「公会計の整備推進について」(平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知)により、新地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取組を要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

2 本市の取組

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成し、平成20年度から平成27年度決算は、「基準モデル」により作成していました。平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度までに本基準による財務4表を作成することとされ、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

3 対象とする会計の範囲

新地方公会計制度においては、本市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。連結対象団体は、平塚市土地開発公社、(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

なお、公社等の外郭団体、病院事業会計及び下水道事業会計については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しています。

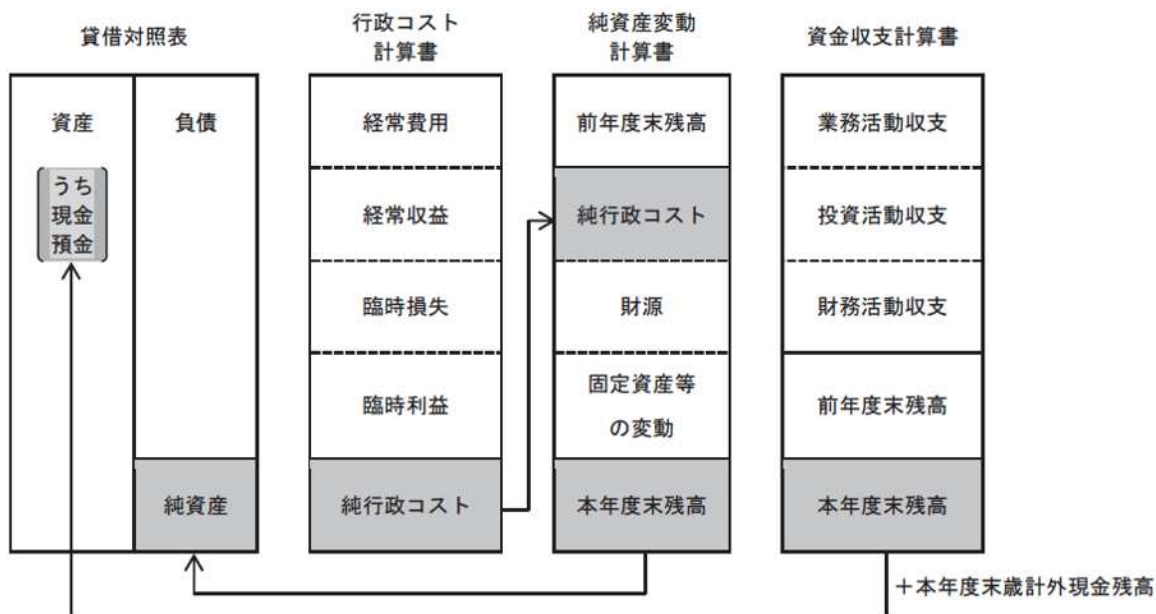
また、他の自治体との一部事務組合などの団体については、出資比率等に応じた連結を行っています。

さらに、市から公社への出資金や、特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行っています。

4 令和2年度財務4表について

数値は、各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

(参考) 財務4表の構成の相互関係



【貸借対照表（BS）】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって、将来世代が負担し、今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が年度末において、いくらあるのかが示されます。

< 主な項目 >

固定資産

長期（1年以上）にわたって利用される土地、建物、道路及び橋梁等の資産

流動資産

1年以内に現金化することができる現金や基金などの資産

負債

地方債の残高や職員の退職給与引当金など

< 一般会計等 >

- これまでに5,779億円の資産を形成しました。将来世代の負担（＝負債）は732億円（12.7%）、過去・現世代の負担は5,047億円（87.3%）となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産（3,766億円）が一番多く、総資産の65.2%を占めています。
- 市の負債の多くを占める地方債の残高は549億円です。
- 過去・現世代で形成された資産が多いことから、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があります。今後の施設更新等の際には、将来にわたる経費も十分に考慮することにあわせて、施設の性質や市民ニーズ等から必要性を再検証し、複合化や再編等に向けた取組が必要です。

< 連結会計 >

- 連結財務諸表における資産は7,395億円、負債は1,805億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産1,071億円、負債855億円）が大きく影響しています。

【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に区分して表示し、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示したものです。

なお、収入のうち、税収、国県支出金などについては、統一的な基準では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

<主な項目>

経常費用

人 件 費：職員給与、議員報酬、退職給与引当金の当期繰入額など

物 件 費 等：資産計上されない事務用品の購入費、資産の修繕補修費や減価償却費など

その他の業務費用：地方債や一時借入金の利子など

移 転 費 用：各特別会計への繰出金、負担金、補助金の支出、扶助費等の支出

経常収益

行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料など

<一般会計等>

- 今年度の経常費用と臨時損失をあわせた総行政コストは1,057億円で、使用料などの経常収益と臨時利益の合計は28億円となり、差額（純行政コスト）の1,029億円については、税収、国県補助金などで賄うこととなります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（676億円）で経常費用の64.0%、次は物件費（200億円）で経常費用の18.9%を占めています。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

<連結会計>

- 連結会計では純行政コストが1,749億円で一般会計等の約1.7倍となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源」、「固定資産等の変更等」に区分して表示したものです。

< 主な項目 >

純行政コスト

行政コスト計算書において計算された純行政コスト

財源

市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金など

固定資産等の変動

事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額

< 一般会計等 >

- 今年度純資産は 32 億円減少しました。これは、主に固定資産等の変動によるものです。

< 連結会計 >

- 今年度純資産は 5 億円増加しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを上回ったことによるものです。

【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支を表します。資金ベースで1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

<主な項目>

業務活動収支

業務支出：業務費用支出＋移転費用支出

業務費用支出：人件費、物件費など

移転費用支出：他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出など

業務収入：市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料など

投資活動収支

固定資産形成や基金積立などの投資活動支出と、固定資産形成のための国県支出金や基金取崩しなどの投資活動収入

財務活動収支

地方債の元金償還などの財務活動支出と、地方債借入れなどによる財務活動収入

<一般会計等>

- 今年度資金残高は53億円となりました。
- 地方債の収支である財務活動収支は5億円のプラスとなっています。この財務活動収支のプラスは、今年度の地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによるもので、将来の負担が増加したことを示しています。

<連結会計>

- 今年度資金残高は124億円となりました。
- 財務活動収支は14億円のマイナスとなっています。下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っており、連結会計では将来の負担が減少したことを示しています。

5 主な分析指標

- 【資産形成度】住民一人当たり資産額（資産合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等：225.4万円、連結会計：288.4万円
- 【世代間公平性】純資産比率（純資産合計 / 資産合計）
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。この数値が大きいほど、過去から現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
一般会計等：87.3%、連結会計：75.6%
- 【持続可能性】住民一人当たり負債額（負債合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等：28.5万円、連結会計：70.4万円
- 【効率性】住民一人当たり行政コスト（純行政コスト / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等：40.1万円、連結会計：68.2万円
- 【自律性】受益者負担割合（経常収益 / 経常費用）
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等：2.5%、連結会計：19.1%

住民基本台帳人口は、256,430人（令和3年3月31日時点）により算定しています。

6 今後に向けて

平成 20 年度から平成 27 年度決算までは、「基準モデル」を採用した財務 4 表を作成し、現金主義・単式簿記の官庁会計では把握しにくかった減価償却費や退職手当引当金などの、実際には現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり隠れたコストも把握し・公表することで、財政状況の一層の透明性を図ってきました。

「統一的な基準」が示される前までは、本市が採用していた「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」、「東京都モデル」など複数のモデルが存在していたため、類似団体での比較が難しい状況でした。こうした背景から、総務省から平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされ、本市では平成 28 年度決算から同基準により財務 4 表を作成しています。

全ての地方公共団体が年度を追うごとに精度を高めていくことで、地方公会計により得られる各種指標や発生主義によるストック情報・フロー情報による正確な行政コストについて、類似団体間での比較が可能となります。財務 4 表の精度を高めるためには、資産の多くを占める固定資産の正確な把握が必要となることから、今後も精緻な資産情報を把握し、正確な財務 4 表を作成するとともに、一層の財政情報の開示に努めていきます。

平塚市財務4表
(令和2年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかけた費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。
平成27年度決算までは企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」で作成していましたが、総務省から平成29年度末までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があったことから、本市においても平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。
なお、市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。
また、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。

【一般会計等】
一般会計

【全会計】

競輪事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
水産物地方卸売市場事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
病院事業会計
下水道事業会計

【連結会計】

平塚市土地開発公社
(公財)平塚市まちづくり財団
(公財)平塚市生きがい事業団
金目川水害予防組合
神奈川県後期高齢者医療広域連合

H28決算から下水道事業が公営企業会計へ移行

主な分析指標(参考)

住民一人当たり資産額(資産合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等:225.4万円、連結会計:288.4万円

純資産比率(純資産合計/資産合計)
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。
将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。
一般会計等:87.3%、連結会計:75.6%

住民一人当たり負債額(負債合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等:28.5万円、連結会計:70.4万円

住民一人当たり行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等:40.1万円、連結会計:68.2万円

受益者負担割合(経常収益/経常費用)
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。
行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等:2.5%、連結会計:19.1%

貸借対照表(BS)

>会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
固定資産			固定負債
道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			地方債
事業用資産	1,694	1,953	その他(退職給与引当金等)
インフラ資産	3,766	4,837	
その他(投資その他の資産等)	183	333	合計
合計	5,643	7,123	651 1,652
流動資産			流動負債
現金や基金等現金化することが可能な資産			地方債(1年以内償還)
現金預金	64	135	その他(未払金、賞与引当金等)
その他(基金・未収金等)	72	137	合計
合計	136	272	81 153
資産合計	5,779	7,395	負債合計
			732 1,805
			純資産
			現在までに支払済の正味資産
			5,047 5,590
			負債・純資産合計
			5,779 7,395

資金収支計算書(CF)

>1年間の現金の流れを表すものです。

令和3年3月31日時点の住民基本台帳人口:256,430人

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
期首資金残高	39	103	
業務支出	1,006	2,041	人件費、補助金や社会保障関係費などの経常的な支出
業務収入	1,045	2,122	税収入、使用料収入等の経常的な収入
臨時収支	-1	-1	臨時支出と臨時収入の差
業務活動収支	38	80	
投資活動支出	91	130	投資活動支出 資産形成等の資本的な支出
投資活動収入	62	85	投資活動収入 国庫補助金等の資本的な収入
投資活動収支	-29	-45	
財務活動支出	52	104	財務活動支出 地方債の元金償還などの財務的な支出
財務活動収入	57	90	財務活動収入 地方債の借入れなどの財務的な収入
財務活動収支	5	-14	
当期資金収支額	14	21	業務活動収支+投資活動収支+財政活動収支
期末資金残高	53	124	
期末歳計外現金残高	11	11	歳計外現金
当期末現金預金残高(期首資金残高+当期資金収支額+歳計外現金)	64	135	

行政コスト計算書(PL)

>福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
経常費用			
人件費	170	263	職員給、議員報酬や退職給与引当金繰入等
物件費等	200	354	事務用品の購入費、減価償却費や維持補修費等
その他の業務費用	10	220	徴収不能引当金や地方債償還利子等
移転費用	676	1,324	社会保障給付や補助金、繰出金等
経常費用 合計	1,056	2,161	
使用料及び手数料	15	160	使用料、手数料等
その他	12	252	利子収入等
経常収益 合計	27	412	
臨時損失	1	5	資産売却損等
臨時利益	1	5	資産売却益等
純行政コスト(経常費用合計-経常収益合計-臨時収支) 合計	1,029	1,749	

純資産変動計算書(NW)

>1年間の純資産の増減を表すものです。

科目		単位:億円	
	一般会計等	連結会計	
前期末残高	5,079	5,585	
純行政コスト	-1,029	-1,749	経常費用合計-経常収益合計-臨時収支
財源	1,032	1,775	税収入、各種交付金や国県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)等	-35	-21	
当期変動額	-32	5	
当期末残高(前期末残高+当期変動額)	5,047	5,590	

各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	564,264	固定負債	65,131
有形固定資産	551,141	地方債	49,352
事業用資産	169,367	長期未払金	3,202
土地	108,351	退職手当引当金	12,577
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	154,860	その他	-
建物減価償却累計額	-99,141	流動負債	8,066
工作物	5,418	1年内償還予定地方債	5,585
工作物減価償却累計額	-4,776	未払金	422
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	974
航空機	-	預り金	1,085
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	73,197
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	4,655	固定資産等形成分	570,807
インフラ資産	376,564	余剰分(不足分)	-66,119
土地	351,277		
建物	58,350		
建物減価償却累計額	-35,808		
工作物	2,903		
工作物減価償却累計額	-158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9,410		
物品減価償却累計額	-4,201		
無形固定資産	255		
ソフトウェア	-		
その他	255		
投資その他の資産	12,868		
投資及び出資金	1,154		
有価証券	142		
出資金	1,012		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,179		
長期貸付金	3,540		
基金	6,996		
減債基金	-		
その他	6,996		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	13,621	純資産合計	504,689
現金預金	6,380		
未収金	595		
短期貸付金	-		
基金	6,739		
財政調整基金	6,739		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-92	負債及び純資産合計	577,885
資産合計	577,885		

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	105,652
業務費用	38,047
人件費	17,044
職員給与費	15,292
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	357
その他	1,368
物件費等	19,980
物件費	13,474
維持補修費	1,214
減価償却費	5,156
その他	137
その他の業務費用	1,023
支払利息	261
徴収不能引当金繰入額	-103
その他	865
移転費用	67,605
補助金等	36,855
社会保障給付	24,247
他会計への繰出金	6,401
その他	101
経常収益	2,688
使用料及び手数料	1,469
その他	1,219
純経常行政コスト	102,964
臨時損失	56
災害復旧事業費	56
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	103
資産売却益	-
その他	103
純行政コスト	102,917

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	507,892	574,746	-66,854	
純行政コスト()	-102,917		-102,917	
財源	103,229		103,229	
税収等	52,408		52,408	
国県等補助金	50,821		50,821	
本年度差額	312		312	
固定資産等の変動(内部変動)		-424	424	
有形固定資産等の増加		5,310	-5,310	
有形固定資産等の減少		-5,156	5,156	
貸付金・基金等の増加		3,761	-3,761	
貸付金・基金等の減少		-4,339	4,339	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3,515	-3,515		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,204	-3,939	735	
本年度末純資産残高	504,689	570,807	-66,119	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	100,628
業務費用支出	33,023
人件費支出	16,660
物件費等支出	15,237
支払利息支出	261
その他の支出	865
移転費用支出	67,605
補助金等支出	36,855
社会保障給付支出	24,247
他会計への繰出支出	6,401
その他の支出	101
業務収入	104,453
税込等収入	52,408
国県等補助金収入	49,149
使用料及び手数料収入	1,469
その他の収入	1,427
臨時支出	56
災害復旧事業費支出	56
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,769
[投資活動収支]	
投資活動支出	9,074
公共施設等整備費支出	5,310
基金積立金支出	1,682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,082
その他の支出	-
投資活動収入	6,158
国県等補助金収入	1,672
基金取崩収入	2,257
貸付金元金回収収入	2,079
資産売却収入	150
その他の収入	-
投資活動収支	-2,916
[財務活動収支]	
財務活動支出	5,227
地方債償還支出	5,227
その他の支出	-
財務活動収入	5,728
地方債発行収入	5,728
その他の収入	-
財務活動収支	501
本年度資金収支額	1,354
前年度末資金残高	3,941
本年度末資金残高	5,295
前年度末歳計外現金残高	1,031
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	1,085
本年度末現金預金残高	6,380

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	712,244	固定負債	165,180
有形固定資産	686,217	地方債等	97,011
事業用資産	195,283	長期未払金	3,371
土地	115,066	退職手当引当金	14,754
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	50,044
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	15,310
建物	180,350	1年内償還予定地方債等	9,647
建物減価償却累計額	-110,126	未払金	2,885
建物減損損失累計額	-	未払費用	173
工作物	10,972	前受金	24
工作物減価償却累計額	-5,643	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,454
船舶	-	預り金	1,121
船舶減価償却累計額	-	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	180,490
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	719,762
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-160,800
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,664		
インフラ資産	483,712		
土地	355,984		
土地減損損失累計額	-		
建物	60,127		
建物減価償却累計額	-36,158		
建物減損損失累計額	-		
工作物	119,065		
工作物減価償却累計額	-18,584		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,096		
その他減価償却累計額	-1,648		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	829		
物品	16,326		
物品減価償却累計額	-9,105		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,046		
ソフトウェア	418		
その他	4,627		
投資その他の資産	20,981		
投資及び出資金	1,558		
有価証券	148		
出資金	1,020		
その他	390		
長期延滞債権	2,587		
長期貸付金	3,665		
基金	12,193		
減債基金	-		
その他	12,193		
その他	979		
徴収不能引当金	-		
流動資産	27,207		
現金預金	13,536		
未収金	6,975		
短期貸付金	-		
基金	6,797		
財政調整基金	6,797		
減債基金	-		
棚卸資産	47		
その他	302		
徴収不能引当金	-449		
繰延資産	1	純資産合計	558,962
資産合計	739,452	負債及び純資産合計	739,452

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	216,061
業務費用	83,681
人件費	26,307
職員給与費	23,271
賞与等引当金繰入額	394
退職手当引当金繰入額	643
その他	1,998
物件費等	35,352
物件費	19,505
維持補修費	1,695
減価償却費	10,883
その他	3,269
その他の業務費用	22,022
支払利息	17,068
徴収不能引当金繰入額	-137
その他	5,091
移転費用	132,380
補助金等	107,426
社会保障給付	24,249
その他	705
経常収益	41,176
使用料及び手数料	16,014
その他	25,163
純経常行政コスト	174,885
臨時損失	521
災害復旧事業費	56
資産除売却損	214
損失補償等引当金繰入額	-
その他	252
臨時利益	479
資産売却益	0
その他	479
純行政コスト	174,927

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	558,496	724,940	-166,444	-
純行政コスト()	-174,927		-174,927	-
財源	177,493		177,493	-
税収等	83,450		83,450	-
国県等補助金	94,043		94,043	-
本年度差額	2,566		2,566	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,180	3,180	
有形固定資産等の増加		8,279	-8,279	
有形固定資産等の減少		-11,097	11,097	
貸付金・基金等の増加		4,564	-4,564	
貸付金・基金等の減少		-4,925	4,925	
資産評価差額	-31	-31		
無償所管換等	-1,967	-1,967		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-101	-	-101	
本年度純資産変動額	467	-5,178	5,645	-
本年度末純資産残高	558,962	719,762	-160,800	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	204,119
業務費用支出	71,739
人件費支出	25,368
物件費等支出	24,577
支払利息支出	17,070
その他の支出	4,724
移転費用支出	132,380
補助金等支出	107,426
社会保障給付支出	24,249
その他の支出	705
業務収入	212,165
税収等収入	83,450
国県等補助金収入	92,371
使用料及び手数料収入	13,374
その他の収入	22,971
臨時支出	300
災害復旧事業費支出	56
その他の支出	244
臨時収入	376
業務活動収支	8,122
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	13,041
公共施設等整備費支出	8,279
基金積立金支出	2,429
投資及び出資金支出	224
貸付金支出	2,109
その他の支出	0
投資活動収入	8,523
国県等補助金収入	2,627
基金取崩収入	2,815
貸付金元金回収収入	2,135
資産売却収入	374
その他の収入	573
投資活動収支	-4,517
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	10,407
地方債等償還支出	10,174
その他の支出	233
財務活動収入	8,992
地方債等発行収入	8,389
その他の収入	603
財務活動収支	-1,415
本年度資金収支額	2,190
前年度末資金残高	10,261
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,451
前年度末歳計外現金残高	1,031
本年度歳計外現金増減額	53
本年度末歳計外現金残高	1,085
本年度末現金預金残高	13,536